

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10067 町内会DX推進事業					市民部	市民・NPO活動推進課
1 事業概要		中事業番号		1826								所属コード	150300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	17.17				○	○			○	町内会におけるデジタル活用の事例をまとめ周知するとともに、新たにデジタルを活用したい町内会への相談支援や講習会開催を行う。	スマートフォンを活用し、町内会活動における情報共有や災害時の安否確認の迅速化を実施することで、町内会長や役員の負担軽減を図るとともに、非常時における町内会での「共助」の強化を図る。また、デジタル活用により、町内会活動の参加率が低かった現役世代が新たな担い手となることを目指す。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

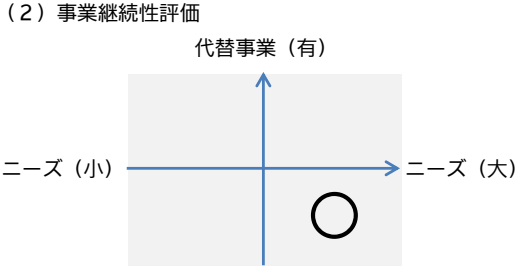
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
総務省において、「地域活動のデジタル化」を研究テーマとして「地域コミュニティに関する研究会」が令和3年7月に発足。コロナ禍の状況において一部の地域で進展したデジタル化の動きを踏まえ、有識者の意見を基に市町村の支援策を含めた代表事例を全国に普及させる手法等について検討を開始した。		町内会役員の高齢化や担い手不足により、町内会等共助の支えあい体制の弱体化が懸念されており、町内会役員の負担軽減が求められている。また、若い世代が町内会活動に参加しやすい環境づくりとして、デジタル技術の活用（DX）が始まっている。		2022（令和4）年4月に発表された総務省の有識者研究会による報告書では、地域活動のデジタル化により、情報共有手段の効率化を図り、現役世代や若者の積極的な参加を促すことは、自治会等の活動の持続可能性の向上につながるとの見解が示されるなど、今後、町内会活動へのデジタル技術の活用が必須になるものと予測する。		2023年に全町内会長を対象に実施したアンケート調査や聞き取り調査などから、デジタル活用の必要性や利便性の理解は進んでいる。 一方で「使える人と使えない人の両方への対応が必要となり負担が増える」、町内会の規模が小さく「デジタルツールに頼る必要がない」といった意見もあった。 実証事業で採用したアプリは有料であるため、無料アプリのLINEを活用している町内会もあるが、DX化に係る費用補助を求める声も少なくない。また、「みなさんの声」では、紙の「広報こおりやま」の配布を廃止すべきとの意見もある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	町内会	町内会		663		662		659								
活動指標①	実証事業に参加した町内会数（2023年度まで）	町内会	10	12	20	9										
活動指標②	市ウェブサイト「デジタル掲示板」の掲載件数（2024年度から）	件					30	33	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	実証事業に使用したアプリケーションを活用した世帯数（2023年度まで）	世帯	1,000	314	2,000	517										
成果指標②	実証事業参加者の満足度（2023年度まで）	点	70	88	70	75										
成果指標③	フォローアップ研修会参加者が感じた有意義度（2024年度から）	%					80	78	80		80		80	80		
単位コスト（総コストから算出）	実証事業に使用したアプリケーションを活用した1世帯あたりのコスト（2023年度まで）1町内会あたりのコスト（2024年度から）	千円		23		12		3	3		3		3	3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	実証事業に使用したアプリケーションを活用した1世帯あたりのコスト（2023年度まで）1町内会あたりのコスト（2024年度から）	千円		18		12		3	3		3		3	3		
事業費		千円		1,810		1,247		0	0		0		0	0		
人件費		千円		5,432		4,920		2,244	4,920		4,920		4,920	4,920		
歳出計（総事業費）		千円		7,242		6,167		2,244	4,920	0	4,920	0	4,920	4,920		
国・県支出金		千円		1,620					0		0					
市債		千円							0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0							
その他		千円							0							
一般財源等		千円		5,622		6,167		2,244	4,920	0	4,920	0	4,920	4,920		
歳入計		千円		7,242		6,167		2,244	4,920	0	4,920	0	4,920	4,920		
		実計区分	評価結果	新規	改善	拡充	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
市から全町内会に回覧を依頼した件数が予定より増加したことで、デジタル掲示板掲載件数も増加し、目標値を10％上回った。デジタル提供できる情報が増加することは、情報共有の効率化や迅速化の向上にもつながる。		満足度調査は5段階評価で実施したところ、結果は「有意義」「まあまあ」と答えた割合が70％強で、目標値を3％程度下回ったが、80％弱の参加者が有意義であったと感じている。		【事業費】 2023（令和4）年度から2024（令和5）年度の2か年にわたり実施された実証事業が終了し、2024（令和6）年度よりゼロ予算となったため、コストは減少している。	
				【人件費】 前年度で実証事業が終了し、検証結果を踏まえた新たな事業展開へと移行したため、目的を絞った事業内容となり、業務量が減少し、コストは減少している。	

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



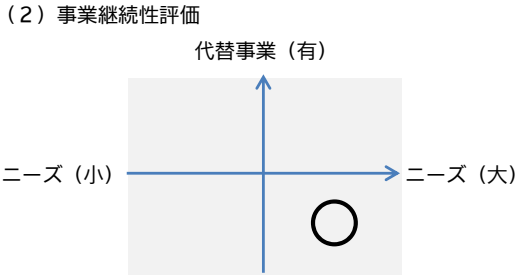
継続	一次評価コメント
継続	令和6年度のフォローアップ研修会では、本市から、町内会活動におけるデジタル化の有用性について説明した上で、実際にデジタルを活用した町内会活動に取組んでいる町内会から事例発表いただき、意見交換や好事例の共有を図ることができた。 また、令和6年度からの新たな取組みとして、LINEを活用したデジタル化を推進するため、総務省のデジタル活用支援推進事業を活用し、「LINE 活用講座」1回、「LINE活用出前講座」4回を開催し好評を得た。今後も町内会のニーズに対応しながら継続していく予定である。 さらに、引き続き、町内会への回覧物等を市ウェブサイト「デジタル掲示板」に掲載し、町内会におけるデジタル化の推進を図っていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○	○	○	

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和4年度から令和5年度まで実施した実証事業に参加した町内会のうち2つの町内会が当該アプリを導入しており、情報共有の効率化、省力化が図られたとの意見がある。 フォローアップ研修会においては、満足度調査結果が計画値を下回ったが、実証事業をとおしてデジタル化の意識醸成が図られている。 また、新たな取組みである「LINE活用講座」及び「LINE活用出前講座」は、LINEによる情報共有の方法等を体験することで、デジタル化への利便性を実感するとともに負担感軽減が図られた。 町内会長や役員の負担軽減を図り、町内会活動の持続可能性を高めるためDX推進は必要であることから、継続して事業を実施する。 なお、スマートフォンの利活用推進については効果的かつ効率的な活動方法について他部局との連携に努める必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画